

受付印

年 月 日

法人番号

この申告の基礎

申告年月日

愛知県東三河県税事務所長 殿 6011001128600

法人税の 年 月 日 の 修 申 ・ 更 決 ・ 再 重 正 告 正 定 正 による。

所在地 東京都港区港南2丁目16番4号品川グランドセントラルタワー8階  
愛知県蒲郡市豊岡町藪田44番地1  
(電話 080-4914-3900)

事業種目 フィットネス用品の提供

期末現在の資本金の額 兆 十億 百万 千 円  
又は出資金の額 9000000  
(解散日現在の資本金の額 又は出資金の額)

(ふりがな) メトロノームカブシキカイシャ

法人名 メトロノーム株式会社

同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの

非中小法人等

(ふりがな) シマザキ ヨウスケ

代表者名 島崎 洋輔

(ふりがな) シマザキ ヨウスケ

経理責任者名 島崎 洋輔

期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額 兆 十億 百万 千 円 90000000

期末現在の資本金等の額 兆 十億 百万 千 円 90000000

令和 5 年 6 月 1 日から令和 6 年 5 月 31 日までの事業年度分の 道府県民税 特別法人事業税 の 確定 申告書

(事業税)

摘要	課税標準	税率	税額
所得金額総額 (68 - (69) 又は別表5(35)) (28)	兆 十億 百万 千 円 8081426		
年400万円以下の金額 (29)	1323000	3.5	46300
年400万円を超え年800万円以下の金額 (30)	1323000	5.3	70100
年800万円を超える金額 (31)	26000	7	1800
計 (29) + (30) + (31) (32)	2672000		118200
軽減税率不適用法人の金額 (33)			
付加価値額総額 (34)			
付加価値額 (35)			
資本金等の額総額 (36)			
資本金等の額 (37)			
収入金額総額 (38)			
収入金額 (39)			
合計事業税額 (32) + (35) + (37) + (39) 又は (33) + (35) + (37) + (39) (40)			118200
事業税の特定寄附金税額控除額 (41)			
差引事業税額 (40) - (41) - (42) (43)	118200		
租税条約の実施に係る事業税額の控除額 (45)			
(46) のうち (46) 所得割 (47)	118200		
(46) 資本割 (49)			
(46) のうち (46) 見込納付額 (51)			
差引 (46) - (51) (52)			118200

(特別法人事業税)

摘要	課税標準	税率	税額
所得割に係る特別法人事業税額 (53)	兆 十億 百万 千 円 118200	37	43700
収入割に係る特別法人事業税額 (54)			
合計特別法人事業税額 (53) + (54) (55)			43700
仮装経理に基づく特別法人事業税額の控除額 (56)			
既に納付の確定した当期分の特別法人事業税額 (58)			
この申告により納付すべき特別法人事業税額 (60)	43700		
差引 (60) - (61) (62)	43700		

所得金額 (法人税の明細書(別表4)の(34)) (63)	8081385
加 損金の額に算入した所得税額及び復興特別所得税額 (64)	41
減 損金の額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額 (65)	
算 益金の額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額 (66)	
外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額 (67)	
仮計 (63) + (64) + (65) - (66) - (67) (68)	8081426
繰越欠損金額等若しくは災害損失欠損金額又は債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額 (69)	
法人税の所得金額(法人税の明細書(別表4)の(52)) (70)	8081385
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額 (71)	
還 付 請 求 中 間 納 付 額 (72)	

(1) 法人税法の規定によって計算した法人税額	
(2) 試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	
(3) 還付法人税額等の控除額	
(4) 退職年金等積立金に係る法人税額	
(5) 課税標準となる法人税額 + - +	1218000
(6) 2以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額	243000
(7) 法人税割額 1 (又は × $\frac{1}{100}$ )	2430
(8) 道府県民税の特定寄附金税額控除額	
(9) 税額控除超過額相当額の加算額	
(10) 外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額	
(11) 外国の法人税等の額の控除額	
(12) 仮装経理に基づく法人税割額の控除額	
(13) 差引法人税割額 - + -	2400
(14) 既に納付の確定した当期分の法人税割額	
(15) 租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	
(16) この申告により納付すべき法人税割額	2400
(17) 算定期間において事務所等を有していた月数	12 月
(18) $21,000 \text{ 円} \times \frac{1}{12}$	21000
(19) 既に納付の確定した当期分の均等割額	
(20) この申告により納付すべき均等割額 -	21000
(21) この申告により納付すべき道府県民税額 +	23400
(22) (21) のうち見込納付額	
(23) 差 引 (21) - (22)	23400
(24) 特別区分の課税標準額	
(25) 同上に対する税額 $(24) \times \frac{1}{100}$	
(26) 市町村分の課税標準額	
(27) 同上に対する税額 $(26) \times \frac{1}{100}$	

(道府県民税)

関 署  
与 税  
理 理  
士 士  
名 名

スタンダード税理士法人 社員税理士 山田雄一 (電話 03-6565-4432)

)

法人名		メトロノーム株式会社		課税標準の分割に関する明細書(その1)				事業年度又は 連結事業年度		令和 5・6・1 令和 6・5・31		
事業税		第1号 第2号 第3号 第4号 法第72条の2第1項に掲げる事業				道府県民税						
課 税 標 準 額 の 総 額	所得金額	年400万円以下の金額		4,000,000		課 税 標 準 額	法人税法の規定によって計算した法人税額		(円) 1,218,792			
		年400万円を超え年800万円以下の金額又は年400万円を超える金額		4,000,000			試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額					
		年800万円を超える金額		81,000			還付法人税額等の控除額					
		計 + +		8,081,000			退職年金等積立金に係る法人税額					
		軽減税率不適用法人の金額					差引計 + - +		1,218,000			
	総額	付加価値額										
		資本金等の額										
		収入金額										
	適用する事業税の分割基準				①. 従業者数                      ③. 事務所又は事業所数                      5. 電線路の電力の容量 2. 固定資産の価額            4. 軌道の延長キロメートル数							
	事務所又は事業所		事業税								道府県民税	
名称及び所在地		分割基準 (単位=人) ヶ所	分割課税標準額							分割基準 (単位=人)	分割課税標準額	
			年400万円以下の所得金額 ⑭	年400万円を超え年800万円以下の所得金額又は特別法人の年400万円を超える所得金額 ⑮	年800万円を超える所得金額又は軽減税率不適用法人の所得金額 ⑯	計 + + ⑰	付加価値額 ⑱	資本金等の額 ⑲	収入金額 ⑳			
新本社		3	円	円	円	円	円	円	円	3	円	
東京都港区港南2丁目16番4号品川グランドセントラルタワー		12										
<東京都特別区小計>		3								3		
		12										
<東京都小計>		3	1,200,000	1,200,000	24,000	2,424,000				3	730,000	
		12	923,000	923,000	18,000	1,864,000						
愛知倉庫 豊岡町		1								1		
愛知県蒲郡市豊岡町菰田44番地1		12										
<愛知県小計>		1	400,000	400,000	8,000	808,000				1	243,000	
		12	923,000	923,000	18,000	1,864,000						
福岡営業所		1								1		
福岡県福岡市中央区草香江2-11-30		2										
<福岡市小計>		1								1		
		2										
合 計		5 26	2,000,000 1,999,000	2,000,000 1,999,000	40,000 39,000	4,040,000 4,037,000				5	1,216,000	

法人名		メトロノーム株式会社		課税標準の分割に関する明細書(その1)				事業年度又は 連結事業年度		令和 5・6・1 令和 6・5・31		
事業税		第1号 第2号 第3号 第4号 法第72条の2第1項に掲げる事業				道府県民税						
課 税 標 準 額 の 総 額	所得金額	年400万円以下の金額		4,000,000		課 税 標 準 額 の 総 額	法人税法の規定によって計算した法人税額		( 1,218,792 )			
		年400万円を超え年800万円以下の金額又は年400万円を超える金額		4,000,000			試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額					
		年800万円を超える金額		81,000			還付法人税額等の控除額					
		計 + +		8,081,000			退職年金等積立金に係る法人税額					
		軽減税率不適用法人の金額					差引計 + - +		1,218,000			
	総額	付加価値額										
		資本金等の額										
		収入金額										
	適用する事業税の分割基準				①. 従業者数      ③. 事務所又は事業所数      5. 電線路の電力の容量 2. 固定資産の価額      4. 軌道の延長キロメートル数							
	事務所又は事業所		事業税								道府県民税	
名称及び所在地		分割基準 (単位=人) ヶ所	分割課税標準額							分割基準 (単位=人)	分割課税標準額	
			年400万円以下の所得金額 ⑭	年400万円を超え年800万円以下の所得金額又は特別法人の年400万円を超える所得金額 ⑮	年800万円を超える所得金額又は軽減税率不適用法人の所得金額 ⑯	計 + + ⑰	付加価値額 ⑱	資本金等の額 ⑲	収入金額 ⑳			
<福岡県小計>		1 2	円 400,000 153,000	円 400,000 153,000	円 8,000 3,000	円 808,000 308,000	円	円	円	1 243,000		
合 計		5 26	2,000,000 1,999,000	2,000,000 1,999,000	40,000 39,000	4,040,000 4,037,000				5 1,216,000		